**事業番号** 2023 － 金融 － 22 － 0009

# 令和5年度行政事業レビューシート （ 金融庁 ）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証 | | | 担当部局庁 | 総合政策局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成13年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 総合政策課金融経済教育推進室 | 桑田　尚 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | – | | | 関係する計画、通知等 | 「資産所得倍増プラン」（令和4年11月28日決定）<br>「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）<br>「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定） | |
| 政策 | 基本政策Ⅱ　利用者の保護と利用者利便の向上 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | |
| 施策 | 施策Ⅱ－1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 | | | | | |
| 政策体系・評価書URL | https://www.fsa.go.jp/seisaku/ | | | | | |
| 事業の目的（5行程度以内） | ・国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。<br>・金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。<br>・貯蓄から投資へのシフトを促進するため、新しいNISA制度の開始（令和6年1月予定）に向け、8,000万人の投資未経験者に対し、周知・広報活動を強化する。 | | | | | |
| 現状・課題（5行程度以内） | ・我が国では、家計金融資産約 2,000 兆円のうち現預金の割合が5割を超えている。一方で、株式及び投資信託の保有する割合（間接保有を含む）は約2割にとどまり、米英に比べてはるかに低い（米5割、英4割）。<br>・また、米国では家計金融資産が過去20年間で3.4倍、英国では2.3倍になった一方、日本では1.4倍にとどまっており、その要因の1つとしては、日本の家計金融資産の5割超が現預金であり、米国等と比較して、株式や投資信託の保有割合が低くなっていることが挙げられる。<br>・家計金融資産を拡大していくためには預金として保有されている資産が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。<br>（出典：FRB、ONS、日本銀行より、金融庁が集計） | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内） | ・NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動（新しいNISA制度に関するパンフレットの作成、イベントやセミナーの開催等）を実施。<br>・国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。<br>・周知・広報活動の強化を行うため、①新しいNISA制度の利用状況や未利用層が制度を利用しない理由等に係る詳細な調査・分析（例：年齢や所得、業種別で利用者を区分して利用しない要因を深掘り）及び②当該分析結果を踏まえた効果的な改善策の検討・実施（例：未利用者が関心を持ち得るチャネルの特定と当該チャネルを活用した周知・広報）を行う。 | | | | | |
| 事業概要URL | https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | |
| 補助率等 | – | | | | | |

**予算額・執行額**（単位:百万円）（インプット）

| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算（A） | 11 | 10 | 9 | 9 | 16 |
| | 補正予算（B） | – | – | – | 16.5 | |
| | 令和5年度第1次補正予算 | | | | 16.5 | |
| | | | | | – | |
| | | | | | – | |
| | | | | | – | |
| | | | | | – | |
| | 前年度から繰越し（C） | – | – | – | – | – |
| | 翌年度へ繰越し（D） | – | – | – | – | |
| | 予備費等（E） | – | – | – | – | |
| | 計(F)<br>=（A)+（B)+（C)+（D)+（E） | 11 | 10 | 9 | 25.5 | 16 |
| 執行額(G) | | 4 | 2 | 5 | | |
| 執行率（%）<br>=(G)/(F) | | 36% | 20% | 56% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）<br>=(G)/｛(A)+(B)｝ | | 36% | 20% | 56% | | |

**令和5・6年度予算内訳**（単位：百万円）

| 歳出予算項・目 | | | 令和5年度当初予算 | 令和6年度要求 | 主な増減理由（・要望額・予備費） |
|---|---|---|---|---|---|
| （項） | | 金融政策費 | | | 2024年より新しいNISA制度が開始することを踏まえ、同制度や資産形成に関する周知・広報活動を強化するため、イベントの開催、大多数が参加可能なオンライン会議システムの導入、新しいNISAに関するパンフレットの作成等を行う必要がある。<br>「重要政策推進枠：9.1百万円」 |
| | （目） | 諸謝金 | 6 | 6 | |
| | （目） | 金融政策業務旅費 | 1 | 1 | |
| | （目） | 金融政策業務庁費 | 1 | 8 | |
| | （目） | 委員等旅費 | | | |
| | | その他 | 1 | 1 | |
| 計（A） | | | 9 | 16 | |

| 活動内容①<br>（アクティビティ） | 資産形成の意義等について広報を行うため、イベントやセミナーの運営、パンフレットの作成等を実施。 |
|---|---|
| ↓ | |

| 活動目標及び活動実績①<br>（アウトプット） | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産形成に関する関心が高まった結果としての、資産形成関係のイベント等への参加 | 新しいNISA制度や資産形成に関するイベント等の開催回数（金融庁で開催したものに限る）。 | 活動実績 | 回 | 2 | 2 | 4 | － | － |
| | | | 当初見込み | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| ↓ | 成果目標①-1の設定理由<br>（アウトプットからのつながり） | 資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。 |
|---|---|---|

| 成果目標及び成果実績①-1<br>（短期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 5 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 「つみたてNISAの認知度」<br>※20,000名対象 | 「①名前も制度も知っている」を選択した割合 | 成果実績 | % | 23.2 | 27.7 | 28.6 | － |
| | | | 目標値 | % | 20 | 25 | 30 | 35 |
| | | | 達成度 | % | 116 | 110.8 | 95.3 | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 出典：一般社団法人投資信託協会「2022年（令和4年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）調査結果サマリー【2021年12月調査】」 |
|---|---|

| ↓ | 成果目標①-2の設定理由<br>（短期アウトカムからのつながり） | NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。 |
|---|---|---|

| 成果目標及び成果実績①-2<br>（中期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 9 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ・NISA口座数の増加（2022年度、1700万口座）<br>・NISA口座での買付額の増加（2022年度、28兆円） | ・NISA口座の開設数<br>・NISA口座での買付額 | 成果実績 | 万口座 | 1,445 | 1,655 | 1,703 | － |
| | | | 目標値 | 万口座 | － | － | － | 3,400 |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」<br>「NISA口座での買付額」の成果実績及び目標値は②-2を参照 |
|---|---|

| ↓ | 成果目標①-3の設定理由<br>（長期アウトカムへのつながり） | ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。<br>・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。 |
|---|---|---|

| 成果目標及び成果実績①-3<br>（長期アウトカム） | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 家計における資産運用による収入を大きく増加させること | － | 成果実績 | － | － | － | － | － |
| | | | 目標値 | － | － | － | － | － |
| | | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | － |
|---|---|

| アウトカム設定についての説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 |
|---|---|
| | 「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。 |
| | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 |
| | |

| | |
|---|---|
| 活動内容②<br>（アクティビティ） | 金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。 |
| ↓ | |

**活動目標及び活動実績②（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施 | 税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数 | 活動実績 | 件数 | 6 | 5 | 4 | － | － |
| | | 当初見込み | 件数 | 2 | 2 | 2 | 2 | － |

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）：税制面の環境整備のための必要な見直しに向けた対応を行うため。

**成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。 | - | 成果実績 | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**：

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）：制度改正や環境の変化を踏まえ、税制面の環境整備のための更なる必要な見直しに向けた対応を行うため。

**成果目標及び成果実績②-2（中期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度改正や環境の変化を踏まえ、税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。 | - | 成果実績 | 兆円 | － | － | － | － |
| | | 目標値 | 兆円 | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**：－

↓ 成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）：日本の金融市場の魅力を向上させ、世界の金融センターとしての発展を実現するため。

**成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 税制のグローバル化による国際金融ハブとしての発展。 | － | 成果実績 | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

**成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績**：－

**アウトカム設定についての説明**

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証については、定量的な評価は適さないため。

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

| | |
|---|---|
| 活動内容③<br>（アクティビティ） | 新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックを特定するための調査及びこの調査結果を踏まえた広報活動の実施。 |
| ↓ | |

**活動目標及び活動実績③（アウトプット）**

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度<br>活動見込 | 6年度<br>活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックの特定 | 委託調査の実施件数 | 活動実績 | 回 | － | － | － | － | |
| | | 当初見込み | 回 | － | － | － | 1 | |

| | |
|---|---|
| ↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり） | 資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を強化するための調査・分析を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。 |

**成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 「新しいNISA制度の認知度」 | 「①名前も制度も知っている」を選択した割合 | 成果実績 | % | 23.2 | 27.7 | 28.6 | － |
| | | 目標値 | % | 20 | 25 | 30 | 40 |
| | | 達成度 | % | 116 | 110.8 | 95.3 | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 一般社団法人投資信託協会「2023年（令和5年）投資信託に関するアンケート調査（NISA、iDeCo等制度に関する調査）」にて新たに実施予定（調査票は未確定）。 |
| | |
| ↓ 成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり） | NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。 |

**成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 9 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・NISA口座数の増加（2022年度、1700万口座）<br>・NISA口座での買付額の増加（2022年度、28兆円） | ・NISA口座の開設数<br>・NISA口座での買付額 | 成果実績 | 万口座 | 1,445 | 1,655 | 1,703 | － |
| | | 目標値 | 万口座 | － | － | － | 3,400 |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」 |
| | |
| ↓ 成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり） | ・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。<br>・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。 |

**成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）**

| 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 － 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 家計における資産運用による収入を大きく増加させること | － | 成果実績 | － | － | － | － | － |
| | | 目標値 | － | － | － | － | － |
| | | 達成度 | % | － | － | － | － |

| | |
|---|---|
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績 | － |
| アウトカム設定についての説明 | アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 |
| | 「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。 |
| | アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由 |
| | |
| 事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 名称 | 資産所得倍増プラン |
| URL | https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html |
| 該当箇所 | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | |
|---|---|---|
| 点検結果 | 調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。<br>また、調査委託の有用性については、例えば、令和4年度の現状の投資信託に関する調査・分析は、NISAの抜本的拡充・恒久化に係る検討過程に使用した。このほか、同年のNISAの満足度等の調査は、同要望の検討過程に使用されただけでなく、NISA制度を含めた金融経済教育を広く行っていく際にも、投資家が何を重視するか等を把握するうえで、大いに役立つものであり、「貯蓄から投資へ」の流れを促進させるための検討に資する調査であったと考える。よって、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。 | 目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施） |
| 改善の方向性 | 各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。<br>また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。<br>中長期的な視点からも調査内容を検討・見直すこととし、今回のNISAの満足度等の調査のように、金融経済教育の実施内容等の検討にも資するような調査を行っていく。 | |

| 外部有識者の所見 |
|---|
| 本事業の長期アウトカムは、「家計における資産運用による収入を大きく増加させること」とされているが、本事業ではクロスボーダー取引に係る租税条約の調査などの取組みも行われているため、当該取組みについても効果を測定できるものにならないか検討してはどうか。 |

| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | |
|---|---|
| 現状通り | ・引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。<br>・外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。 |

| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | |
|---|---|
| 現状通り | ・外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標を設定。<br>・本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、新しいNISA制度の開始により同制度の周知・広報等に係る経費の増額が見込まれることから、前年比7百万円の増額となる予算要求を行っていく。なお、増額分のうち、約3百万円は「金融経済教育の推進のための経費」から実質移動させたものである。 |

| 過去に受けた指摘事項と対応状況 | |
|---|---|
| | 公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ |
| | |
| | 上記への対応状況 |
| | |
| | その他の指摘事項 |
| | |
| | 上記への対応状況 |
| | |

| 備考 |
|---|
| |

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 6 | | | |
| 平成24年度 | 6 | | | |
| 平成25年度 | 6 | | | |
| 平成26年度 | 6 | | | |
| 平成27年度 | 6 | | | |
| 平成28年度 | 7 | | | |
| 平成29年度 | 6 | | | |
| 平成30年度 | 4 | | | |
| 令和元年度 | 金融庁 - 0004 | | | |
| 令和2年度 | 金融庁 0004 | | | |
| 令和3年度 | 2021 金融 20 0006 | | | |
| 令和4年度 | 2022 金融 21 0006 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

金融庁
23.8百万円

金融税制調査等経費
NISAに関する広報等経費

新しいNISA制度に係る周知・広報活動を強化するための事業費

委託【一般競争（総合評価）】
I.民間企業等
契約金額　16.5百万円
新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックを特定するための調査委託

委託【一般競争（総合評価）】
A.PwC税理士法人
契約金額　4百万円
主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る租税条約の適用に関する調査

委託【随意契約（少額）】
B.株式会社野村総合研究所
契約金額　1百万円
NISAの満足度等に関する調査委託

委託【随意契約（少額）】
C.合同会社HMKS
契約金額　1百万円
動画作成業務委託費

委託【随意契約（少額）】
D.株式会社文栄社
契約金額　0.4百万円
「つみたてNISA早わかりガイドブック」の印刷業務について

委託【随意契約（少額）】
E.株式会社野村総合研究所
契約金額　0.3百万円
現状の投資信託に関する調査・分析に関する調査委託

委託【随意契約（少額）】
F.一般財団法人家庭クラブ
契約金額　4百万円
全国高等学校家庭クラブ連盟機関紙へのチラシ掲載等

委託【随意契約（少額）】
G.個人A
契約金額　0.2百万円
動画作成業務委託費

委託【随意契約（少額）】
H.一般社団法人労働福祉センターみやぎ
契約金額　0.1百万円
親子セミナー会場借り上げ

| 費目・使途<br>（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載） | A. | | | B. | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） |
| | 諸謝金 | 主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る租税条約の適用に関する調査 | 4 | 諸謝金 | NISAの満足度等に関する調査委託 | 1 |
| | 計 | | 4 | 計 | | 1 |
| | C. | | | D. | | |
| | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） |
| | 金融政策業務庁費 | 動画作成業務委託費 | 1 | | ※100万円未満 | |
| | 計 | | 1 | 計 | | |
| | E. | | | F. | | |
| | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） |
| | | ※100万円未満 | | | ※100万円未満 | |
| | 計 | | | 計 | | |
| | G. | | | H. | | |
| | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） | 費　目 | 使　途 | 金　額<br>（百万円） |
| | | ※100万円未満 | | | ※100万円未満 | |
| | 計 | | | 計 | | |
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | チェック | ☑ | |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | PwC税理士法人 | 1010005005918 | 主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る租税条約の適用に関する調査 | 4 | 一般競争契約<br>（総合評価） | 3 | － | |

B

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社野村総合研究所 | 4010001054032 | NISAの満足度等に関する調査委託 | 1 | 随意契約（少額） | － | － | |

C

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 合同会社HMKS | 2020003017319 | 動画作成業務委託費 | 1 | | － | － | |

D

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社文栄社 | 8010001007399 | 「つみたてNISA早わかりガイドブック」の印刷業務について | 0.4 | 随意契約（少額） | － | － | |

E

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社野村総合研究所 | 4010001054032 | 現状の投資信託に関する調査・分析に関する調査委託 | 0.3 | 随意契約（少額） | － | － | |

F

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般財団法人家庭クラブ | 1011005003779 | 全国高等学校家庭クラブ連盟機関紙へのチラシ掲載等 | 0.2 | 随意契約（少額） | － | － | |

G

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 個人A | － | 動画作成業務委託費 | 0.2 | 随意契約（少額） | － | － | |

H

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 一般社団法人労働福祉センターみやぎ | 3370005009154 | 親子セミナー会場の借上げ | 0.1 | 随意契約（少額） | － | － | |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |